

平成22年度小金井市一般会計決算概要

平成22年度の行財政運営は、根幹となる市税収入が、景気低迷等に起因する給与所得の減少等により大幅な減となるなど、引き続き厳しい財政環境の中にありましたが、「行財政改革の実行」、「政策の計画的推進」、「限られた財源の重点的かつ効果的配分」、「自律した行政経営」を融合のうえ、実施計画に盛り込まれた事業の着実な実現を目指し、「市民協働」、「公民連携」等を基本原則とする自律した行政経営の確立を図るとともに市民満足度の向上に努めました。また、国や都と歩調を合わせた景気・雇用対策に配慮しつつ、東日本大震災の経験を踏まえた災害対策、復興支援にも早急に取組むとともに、将来の財政需要に備えて各種基金への積立ても図りました。

このような状況の下、歳入面では、個人市民税等が前年度収入実績を割り込み、市税収入は、約4億1,000万円の減、繰越金も大幅な減となりましたが、国庫支出金の生活保護費等負担金が増、子ども手当負担金が増、都支出金の緊急雇用創出事業臨時特例補助金が増、子ども手当負担金が増に加えて、繰入金が増となったこと等により歳入総額は、前年度決算額を上回りました。

一方、歳出面では、定額給付金支給事業の皆減等により補助費等が約17億2,000万円の大幅な減となりましたが、生活保護扶助費の増、子ども手当の皆増等により扶助費が約18億円の大幅な増となりました。また、積立金は、財政調整基金、環境基金、都市再開発整備基金等へ約20億5,000万円を積立てました。

これらの結果、歳入及び歳出決算額ともに本市決算史上最大の規模を更新しました。

平成22年度の予算規模は、当初予算413億5,700万円に5回の補正予算13億6,707万3千円、繰越事業費繰越財源充当額2億281万4千円を加え、総額429億2,688万7千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が391億9,925万6千円で前年度対比1.0%の増、歳出総額は、380億2,254万5千円で前年度対比2.1%の増となりました。その結果、形式収支は11億7,671万1千円で翌年度への繰越財源1億6,988万1千円を差し引いた実質収支は10億683万円、前年度対比5億3,823万5千円の減となりました。なお、実質収支比率は、4.9%で前年度対比2.2ポイントの減となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

① 市税は、195億3,359万5千円で前年度対比2.0%の減となりました。

この主な要因は、固定資産税が分譲住宅やマンションの建設等により増となったも

の、個人市民税が企業業績の悪化により給与所得者の所得が減となったことによるものです。なお、収入率は95.1%で前年度対比0.3ポイントの減となりました。

- ② 地方譲与税は、1億7,913万2千円で前年度対比5.4%の減となりました。
- ③ 利子割交付金は、1億5,724万8千円で前年度対比1.5%の減となりました。
- ④ 配当割交付金は、5,913万9千円で前年度対比22.4%の増となりました。
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金は、1,807万2千円で前年度対比11.8%の減となりました。
- ⑥ 地方消費税交付金は、10億6,581万2千円で前年度対比0.2%の減となりました。
- ⑦ 自動車取得税交付金は、1億605万9千円で前年度対比9.5%の増となりました。
- ⑧ 地方特例交付金は、1億6,506万1千円で前年度対比20.6%の減となりました。
- ⑨ 地方交付税は、9,182万4千円で前年度対比54.0%の増となりました。
- ⑩ 交通安全対策特別交付金は、1,359万円で前年度対比4.2%の減となりました。
- ⑪ 分担金及び負担金は、3億2,790万2千円で前年度対比25.0%の増となりました。この主な要因は、二枚橋衛生組合解散に伴う承継事務負担金が5,561万円の皆増となったことによるものです。
- ⑫ 使用料及び手数料は、9億4,940万1千円で前年度対比2.6%の減となりました。この主な要因は、ごみを直接業者へ搬入する事業者が増加したことにより自家搬入ごみ処理手数料が2,554万7千円の減となったことによるものです。
- ⑬ 国庫支出金は、44億3,648万2千円で前年度対比24.1%の増となりました。この主な要因は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金が1億5,204万2千円の減、地域活性化・公共投資臨時交付金が1億7,444万円の皆減となりましたが、生活保護費等負担金が1億2,614万8千円の増、子ども手当負担金が12億9,682万4千円の皆増となったことによるものです。
- ⑭ 都支出金は、52億8,494万2千円で前年度対比12.4%の増となりました。この主な要因は、主要地方道15号線整備事業委託金が1億7,747万1千円の減となりましたが、緊急雇用創出事業臨時特例補助金が1億5,046万8千

円の増、子ども手当負担金が1億6,871万4千円の皆増となったことによるものです。

- ⑮ 財産収入は、1億1,537万円で前年度対比89.0%の増となりました。この主な要因は、土地売却収入が6,041万5千円の増となったことによるものです。
- ⑯ 寄附金は、1億474万4千円で前年度対比25.5%の減となりました。この主な要因は、一般寄附金が2,338万8千円の減となったことによるものです。
- ⑰ 繰入金は、21億5,548万2千円で前年度対比95.8%の増となりました。この主な要因は、都市再開発整備基金繰入金が5,000万円の減となりましたが、財政調整基金繰入金が7億5,000万円、鉄道線増立体化整備基金繰入金が1億6,508万2千円それぞれ増となったことによるものです。
- ⑱ 諸収入は、2億8,423万円で前年度対比23.9%の減となりました。この主な要因は、生活保護費都負担金追加交付金が1,748万1千円、コンビニ交付導入推進支援事業助成金が1,300万円それぞれ皆増となりましたが、東京都十一市競輪事業組合益金が2,000万円の減、東京都六市競艇事業組合益金が1,000万円、二枚橋衛生組合解散に伴う清算金が6,827万2千円それぞれ皆減となったことによるものです。
- ⑲ 市債は、25億7,080万円で前年度対比13.5%の減となりました。この主な要因は、一般財源の不足を補てんし、市民サービスの維持・増進を図るための臨時財政対策債の発行が2億円の増となったものの、建設事業債が6億100万円の減となったことによるものです。

次に歳出ですが、執行率は88.6%で不用額は、前年度対比5億7,906万3千円減の9億764万9千円となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

- ① 義務的経費は、177億5,432万円で前年度対比12.6%の増となりました。この主な要因は、扶助費が74億3,476万6千円で17億9,433万3千円、31.8%の増、人件費が75億6,744万3千円で9,795万8千円、1.3%の増、公債費が27億5,211万1千円で9,197万4千円、3.5%の増となったことによるものです。
- ② 投資的経費は、48億3,557万4千円で前年度対比7.3%の減となり、歳出決算総額に対する構成比は12.7%となりました。この主な要因は、武蔵小金

井駅南口再開発事業関連経費が1億8,784万円、民間保育所改修費等補助金が1億1,074万円それぞれ増となり、また、梶野公園整備工事が1億1,224万5千円、本町小学校運動場芝生整備工事が8,259万3千円それぞれ皆増となりましたが、都市計画道路3・4・12号線整備事業関連経費が3億4,987万1千円、主要地方道15号線用地取得費及び物件補償費が1億8,723万円それぞれ減となり、また、さわらび・まえはら学童保育所建替工事が1億8,900万円皆減となったことによるものです。

- ③ 物件費は、57億8,814万8千円で前年度対比0.9%の増となりました。この主な要因は、小中学校校務用・教育用パーソナルコンピュータ購入費が8,158万5千円、小中学校テレビ（地上デジタル放送対応）購入費が6,208万円それぞれ皆減となりましたが、緊急雇用創出事業関連経費が1億4,824万2千円の増、燃やさないごみ収集運搬委託料が4,573万8千円の皆増となったことによるものです。
- ④ 補助費等は、39億6,703万2千円で前年度対比30.3%の減となりました。この主な要因は、消防事務都委託金が4,604万円、民間保育所補助金が4,102万7千円それぞれ増となりましたが、市税等還付金及び還付加算金が5,948万8千円の減、定額給付金が16億3,594万円、基金繰替金償還元金が6,000万円それぞれ皆減となったことによるものです。
- ⑤ 繰出金は、34億4,533万6千円で前年度対比0.4%の増となりました。国民健康保険特別会計繰出金は12億6,168万6千円で14.0%の増、下水道事業特別会計繰出金は4億3,753万1千円で28.2%の減、老人保健医療特別会計繰出金は473万6千円で8.7%の減、介護保険特別会計繰出金は9億2,377万3千円で2.5%の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は8億1,761万円で0.9%の増となりました。
- ⑥ 積立金は、20億4,561万3千円で前年度対比67.7%の増となりました。この主な要因は、鉄道線増立体化整備基金積立金が1億6,500万円の皆減となりましたが、財政調整基金積立金が10億5,000万円の増となったことによるものです。

次に、代表的な財政指標を見ますと、

- ① 実質収支比率は、4.9%で前年度対比2.2ポイントの減となりました。
- ② 経常収支比率は、96.7%で前年度対比3.3ポイントの増となりました。

- ③ 人件費比率は、19.9%で前年度対比0.2ポイントの減となりました。
- ④ 投資的経費比率は、12.7%で前年度対比1.3ポイントの減となりました。
- ⑤ 公債費比率は、7.7%で前年度対比0.4ポイントの増となりました。
- ⑥ 財政力指数は、1.120で前年度対比0.038ポイントの減となりました。

本市の行財政改革のメルクマール（進捗を確認するための基準）とされている人件費比率は、0.2ポイント減の19.9%で、初めての19%台となりました。子ども手当等分母となる歳出総額の増という要因はありますが、定年退職者がピークという状況にありながらも職員数の減、給与構造改革の一部実施等により、職員給が約2億4,100万円の大幅な減となったことによるものです。

また、財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、93.4%から96.7%となり、分母から臨時財政対策債等の特例債を除いた場合は、99.5%から104.1%となりました。その主な要因は、算定式の分母となる経常一般財源等は、臨時財政対策債、固定資産税がそれぞれ増となったものの、個人市民税の大幅な減等により約2億7,300万円の減少となった一方で、分子となる経常経費充当一般財源等は、繰出金が約1億400万円減少したものの扶助費が約3億1,600万円、公債費が約9,200万円それぞれ増加したことによるものです。

景気は、このところ上向きの動きがみられると見込まれていますが、本市の行財政運営は、経済の低成長や円高等による先行き不透明な経済状況により市税収入等歳入の大幅な増加が期待できないことに加えて、また、歳出面でも社会保障関連経費の自然増、最重要課題であるごみ処理、新庁舎等施設の計画的整備、武蔵小金井、東小金井両駅の周辺整備、東日本大震災を教訓とした対策等、多額の財源を必要とする課題も山積しており、今後とも厳しい状況が続くことは明らかです。

こうした中で、「地域主権戦略大綱」に沿った「アクション・プラン」等の改革の取組により地域主権改革の一層の推進が見込まれている今日、将来にわたって持続可能な自律した行財政基盤の確立を図っていくためには、不断の行財政改革はもとより、その一方で、市民自治の観点からも「市民協働」、「公民連携」等を行財政運営の基本としていくことも求められています。

今後においても、財政規律を緩めることなく、多様化・高度化・複雑化する市民ニーズへの的確な対応に努めることは当然のこと、併せて将来の世代への負担の先送りとなる臨時財政対策債の発行抑制にも留意しながら、第4次基本構想・前期基本計画の計画的推進を図り、市民満足度の向上、しあわせの増進に努めてまいります。